

2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮澤 浩二
 (氏名) 小峰 衛
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	445	51.3	314		302		303	
2022年12月期第3四半期	915	30.2	23		10		6	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	9.05	
2022年12月期第3四半期	0.20	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,260	449	35.6
2022年12月期	1,531	689	44.9

(参考)自己資本 2023年12月期第3四半期 448百万円 2022年12月期 687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650	38.6	400		400		400		11.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	33,831,519 株	2022年12月期	33,831,519 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年12月期3Q	334,271 株	2022年12月期	800,671 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	33,475,598 株	2022年12月期3Q	33,030,849 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当第3四半期累計期間の売上高は、445百万円（前年同四半期比51.3%減）に、営業損失は314百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）に、経常損失は302百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）に、四半期純損失は303百万円（前年同四半期は四半期純利益6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①基板事業

売上高は359百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。セグメント損失は、256百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は75百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。セグメント損失は、10百万円（前年同四半期はセグメント利益9百万円）となりました。

③その他

その他はSiC加工事業等ではありますが、売上高は10百万円となりました。セグメント損失は、47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて271百万円減少し、1,260百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により240百万円減少し、228百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得の一方、圧縮記帳及び減価償却費の計上等により30百万円減少し、1,031百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済等により31百万円減少し、810百万円となりました。

純資産は、新株予約権の行使の一方、四半期純損失の計上等により239百万円減少し、449百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,234	27,294
受取手形及び売掛金	102,805	73,696
電子記録債権	118,234	15,478
商品及び製品	5,632	6,447
仕掛品	6,401	17,865
原材料及び貯蔵品	41,764	57,616
前払費用	3,552	6,355
その他	96,257	23,409
流動資産合計	468,882	228,163
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,535	239,458
構築物（純額）	—	17,686
機械及び装置（純額）	61,120	93,274
工具、器具及び備品（純額）	3,170	3,261
土地	507,321	507,321
リース資産（純額）	67,340	57,959
建設仮勘定	237,735	111,340
有形固定資産合計	1,061,223	1,030,302
投資その他の資産	1,244	1,640
固定資産合計	1,062,467	1,031,942
資産合計	1,531,350	1,260,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,446	11,571
1年内返済予定の長期借入金	160,096	156,096
リース債務	13,110	13,569
未払金	69,751	66,986
未払費用	6,202	10,757
未払法人税等	1,136	852
災害損失引当金	6,460	6,460
その他	16,814	26,400
流動負債合計	299,017	292,692
固定負債		
長期借入金	433,465	422,012
リース債務	64,226	53,991
退職給付引当金	3,166	2,660
その他	42,418	39,141
固定負債合計	543,276	517,805
負債合計	842,294	810,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	597,611	661,935
利益剰余金	9,770	△293,299
自己株式	△251	△104
株主資本合計	687,130	448,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	333
評価・換算差額等合計	141	333
新株予約権	1,783	743
純資産合計	689,056	449,608
負債純資産合計	1,531,350	1,260,106

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	915,738	445,883
売上原価	766,419	590,609
売上総利益又は売上総損失(△)	149,319	△144,725
販売費及び一般管理費	172,481	169,304
営業損失(△)	△23,161	△314,030
営業外収益		
受取利息	8	51
受取配当金	18	19
助成金収入	18,579	7,939
協力金収入	—	15,567
その他	11,216	3,380
営業外収益合計	29,821	26,957
営業外費用		
支払利息	13,359	12,848
その他	3,487	2,296
営業外費用合計	16,847	15,144
経常損失(△)	△10,187	△302,217
特別利益		
固定資産売却益	350	—
受取保険金	70,000	—
補助金収入	—	100,000
特別利益合計	70,350	100,000
特別損失		
災害による損失	21,834	—
災害損失引当金繰入額	30,869	—
固定資産圧縮損	—	100,000
特別損失合計	52,703	100,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	7,459	△302,217
法人税、住民税及び事業税	852	852
法人税等合計	852	852
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,607	△303,069

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では前事業年度まで継続した重要な営業損失等の赤字決算の結果、2019年12月期には債務超過となりました。2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当第3四半期累計期間においても、営業損失314百万円、経常損失302百万円、四半期純損失303百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、ご支援頂いております取引金融機関等の債権者様に対しまして既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援頂くことを御願いしてまいります。また、新株予約権者様からの新株予約権行使による資金調達その他、新たなエクイティファイナンスの検討も進めてまいります。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（半導体製造装置関連事業への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、その他資本剰余金が64,324千円増加しました。その結果、当第3四半期会計期間末においてその他資本剰余金が661,935千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	787,096	128,642	915,738	915,738
外部顧客への売上高	787,096	128,642	915,738	915,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	787,096	128,642	915,738	915,738
セグメント利益又は損失(△)	△32,848	9,686	△23,161	△23,161

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「基板事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	基板事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	359,817	75,887	435,705	10,178	445,883
外部顧客への売上高	359,817	75,887	435,705	10,178	445,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	359,817	75,887	435,705	10,178	445,883
セグメント損失	△256,096	△10,634	△266,730	△47,300	△314,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SiC加工事業等を含んでおりません。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社では前事業年度まで継続した重要な営業損失等の赤字決算の結果、2019年12月期には債務超過となりました。2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当第3四半期累計期間においても、営業損失314百万円、経常損失302百万円、四半期純損失303百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、ご支援頂いております取引金融機関等の債権者様に対しまして既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援頂くことを御願ひしてまいります。また、新株予約権者様からの新株予約権行使による資金調達その他、新たなエクイティファイナンスの検討も進めてまいります。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（半導体製造装置関連事業への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。